

平成 22 年 4 月 16 日
原子力安全対策課
(2 2 - 7)
< 15 時記者発表 >

平常時立入調査の計画について（平成 22 年度）

県は、平成 17 年から安全監視体制の一層の強化を図るため、立地市町と一体となって平常時の立入調査を実施し、「発電所従事者の被ばく低減対策」、「労働安全衛生マネジメントシステムの運用状況」や「放射性廃棄物の放出低減」をテーマとして、事業者の取組状況を確認している。

労働安全衛生マネジメントシステムおよびヒューマンエラー発生防止の取組みは、常にその取組みを評価し、適切に業務改善が図られる必要があることから、昨年度に引き続き、取組み状況について調査を行う計画である。

県としては、今後とも、この平常時立入調査により、周辺環境および発電所従事者の安全確保についての取組み状況を確認し、より一層、県民の安全・安心の確保に取り組んでいく。

平成 22 年度計画

(1) 調査内容

- ①労働安全衛生マネジメントシステムの運用状況
- ②ヒューマンエラー発生防止の取組状況

(2) 調査者

県および立地市町の担当者

(3) 調査対象

県内 6 原子炉施設

問い合わせ先（担当：有房） 内線 2354：直通 0776(20)0314
--

平成 21 年度調査結果の概要

(1) 調査内容

平成 21 年度は、P D C A サイクル（計画・実施・評価・改善）を確実に運用し、継続的改善が図られているかどうかを確認する観点から、昨年度に引き続き、労働安全衛生マネジメントシステムおよびヒューマンエラー発生防止に関する各事業者の取組状況について調査を行った。

また、新潟県中越沖地震では原子力発電所で変圧器火災が発生したこと、県外発電所において発火や発煙事象が頻発したことを踏まえ、県内事業者における火災防止の取組状況についても調査を行った。

(2) 調査事業所および調査日

①日本原子力発電(株) 敦賀発電所	:	平成 22 年 2 月 17 日
②(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	:	平成 22 年 1 月 21 日
原子炉廃止措置研究開発センター	:	平成 22 年 2 月 2 日
③関西電力(株) 美浜発電所	:	平成 22 年 2 月 18 日
大飯発電所	:	平成 22 年 2 月 10 日
高浜発電所	:	平成 22 年 2 月 9 日

(3) 調査者

県および立地市町の職員

(4) 調査方法

関係書類の確認や関係者からの聞き取り、現場確認等による調査を実施

(5) 調査結果

・労働安全衛生マネジメントシステムの運用状況

リスクアセスメントが実施され、その結果を踏まえ、適宜、作業環境の改善や作業手順の見直し等を行い、リスク低減に努めている状況を確認した。

大飯発電所では、本年度に重大な労働災害が発生しており、労働災害に係る研修会の実施や、外部専門家による K Y（危険予知）活動等の指導、ポスター掲示、チラシ配布等の取り組みを通じて、社員や現場作業員の安全意識向上や基本行動の徹底に努めている状況を確認した。

・ヒューマンエラー発生防止の取組状況

各事業者は、ヒヤリハット（ハットヒヤリ）事例を収集し、チラシの配付等により周知活動に取り組んでいることを確認した。関西電力では報告事例をデータベース化し情報共有に取り組んでいた。特に美浜発電所では、データベースを活用し、代表的な事例について所内報告会を開催するなど、情報共有に積極的に取り組んでいた。

一昨年に国のガイドラインが制定されたことを踏まえ、発生した不適合について、人的要因の観点で分析が行われていることを確認した。なお、現状は、分析を行うことが目的となっている印象があり、今後は、分析した結果をヒューマンエラー発生防止策の改善に有効活用されることが望まれる。

・火災防止の取組状況

消防にかかる教育訓練等が計画的に実施されていることを確認した。

また、消防車や大型消火器、防火水槽など消火設備の整備状況を確認した。